



日本私立中学高等学校連合会発行
 東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
 (私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
 電話 〇三(三三六二)二八八・一六一五
 購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)
 www.chukoren.jp

令和2年度私立高校等関係政府予算案決まる

経常費補助、1029億円に

前年7億円増、単価は1.1%増

政府は十二月二十日、令和二年度政府予算案を閣議決定した。うち文部科学省の一般会計予算は前年度とほぼ同規模(〇・〇〇三%減)の五兆三千六十億二千四百万円。その中で私学助成関係予算(①私立大学等経常費補助、②私立高校等経常費助成費等補助、③私立学校施設・設備の整備推進)の総額は四千六百億円で、前年度比百八十四億円の減額。

政府は十二月二十日、令和二年度税制改正の大綱を閣議決定した。それによると、私学団体、文部科学省が内閣府、法務省、厚生労働省と共同で要望していた「個人が学

個人税額控除の控除率引き見送り

今回の大幅な減額は、主に①私立大学等経常費補助の前年度比百八十二億円の減額によるもの。特別補助に含まれていた大学生への授業料減免増)で、生徒等一人当たり単

内容

11月、12月に常任理事会等開く……3面
 私学振興全国大会開く……4・5面
 全国生徒収容対策会議……6面
 日私教研だより……8面

を行う場合、国がその助成額一部を補助するもの。支援する取り組みには、次期学習指

③私立学校施設・設備の整備の推進に関しては、前年度比九億円の減の百億円を計上している。そのうち四十七億円が私立大学等も含めた校舎等の耐震化等促進のための予算。内訳は、耐震改築(建替え、事業が十三億円、耐震補強事業が二十八億円、非構造部材の落下防止対策等その他耐震対策事業が六億円。耐震

③の私立学校施設等の整備推進予算百億円の内、残る五十三億円は教育・研究装置等の整備のための予算で、この中には私立高等学校等ICT教育設備整備費が盛り込まれている。次期学習指導要領の全面実施(中学校が令和三年度、高校が令和四年度)を控え、私立高校等のICT環境の整備を支援するのが目的だが、予算額は前年度比十三億六千万円減の十億円。ただし、令和元年度補正予算案において三十八億円が計上されている。また、日本私学教育研究所への補助金は前年度比十七万円増の二千八十九万円となった。

なお、幼児教育・保育の無償化(千八百七十八億円)、高等教育の修学支援新制度(四千八百八十二億円)予算が内閣府予算に計上されている。

政府は十二月二十日、令和二年度税制改正の大綱を閣議決定した。それによると、私学団体、文部科学省が内閣府、法務省、厚生労働省と共同で要望していた「個人が学

除率の引き上げ(四〇%から四五%)の実現は残念ながら見送られた。同措置は寄附文化の醸成につながると期待されていた。

一方、私立高校等就学支援金に関する要望は認められなかった。同支援金は、既に非課税

令和2年度予算

私立高校の授業料を実質無償化

専攻科生徒にも就学支援金など給付

文部科学省の令和二年度予算案では、私立高校授業料の実質無償化を実現するため私立高等学校等就学支援事業に四千二百四十七億九千九百五十万円が計上された。前年度比五百三十九億円の増額で、年収五百九十万円未満世帯を対象に、支給上限額を私立高校の平均授業料を勘案した水準（三十九万六千円）まで引き上げる。年収五百九十万円から九百十万円までの世帯はこれまで通り年額十一万八千八百円が支給されるが、地方自治体によつては支給上限額の上りなると積みや支援世帯の拡充といった動きも見られる。ちなみに世帯所得の判定については、令和二年七月以降、課税所得をもとに各種税額控除の影響を受けない基準により判定する。

の生徒を対象に、就学支援制度が創設された。対象となる専攻科は、大学への編入学基礎を満たす課程または国家資格者養成課程を有する専攻科で、特別支援学校の場合、障害者の就労支援に資する教育課程を含む。新制度では、都道府県が支援事業を行う場合、国が都道府県の所要額のうち授業料は二分の一、授業料以外の教育費は三分の一を補助するとしている。

そのほか、高校生等奨学金付金では百三十六億一千万円が計上された。同給付金は、

低所得世帯の高校生を対象に授業料以外の教育費を補助するもの。来年度予算からは、全日制課程に通う非課税世帯の第一子への給付額が増額され、私立学校に在籍する場合、これまでより五千円増額の年額十萬三千五百円が支給されることになった。また、支援

対象が専攻科生徒にも拡充された。私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業（二〇一七年度～二〇二一年度）については、前年度と同額の予算で九億九千五百万円。制度内容に変更はない。

令和元年度文部科学省補正予算案決まる

GIGAスクール構想を実現

私立中学校等予算は119億円

政府は十二月十三日、令和元年度補正予算案を閣議決定した。文部科学省関連予算額は五千三百六十七億円。この中には私立関係事業が四つ盛り込まれている。

一つ目は「GIGAスクール構想の実現」で国公私立学校全体の予算額（初年度）は二千三百十八億円。そのうち私立学校分は百十九億円。同事業は令和五年度までの五年計画で、①希望する全ての小学校、中学校、特別支援学

校、高校等で校内LANを整備するほか、②小・中、特別支援学校等に電源キャビネットの整備、③小・中、特別支援学校等の児童生徒に一人一台の端末（PC、タブレット）を整備を行うとしている。初年度は小学校五年生と六年生、中学一年生が対象で、私立学校については八万五千人（巨

対象が専攻科生徒にも拡充されているが、これらの要件を私立学校にも適用するかはまだ決まっていない。また、リースによるPC等の整備については財務省との調整段階だが、補助は単年度（令和二年度）のみとなってしまう。

また、高校及び特別支援学校の専攻科に通う低所得世帯

の生徒を対象に、就学支援制度が創設された。対象となる専攻科は、大学への編入学基礎を満たす課程または国家資格者養成課程を有する専攻科で、特別支援学校の場合、障害者の就労支援に資する教育課程を含む。新制度では、都道府県が支援事業を行う場合、国が都道府県の所要額のうち授業料は二分の一、授業料以外の教育費は三分の一を補助するとしている。

そのほか、高校生等奨学金付金では百三十六億一千万円が計上された。同給付金は、

低所得世帯の高校生を対象に授業料以外の教育費を補助するもの。来年度予算からは、全日制課程に通う非課税世帯の第一子への給付額が増額され、私立学校に在籍する場合、これまでより五千円増額の年額十萬三千五百円が支給されることになった。また、支援

対象が専攻科生徒にも拡充された。私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業（二〇一七年度～二〇二一年度）については、前年度と同額の予算で九億九千五百万円。制度内容に変更はない。

私学関係事業の二つ目は、私大等を含めた学校施設等の整備で、予算額は五十億円。内訳は耐震化事業が四十四億円（耐震改築事業二十一億円、耐震補強事業十六億円・その他耐震対策事業六億円）、私大等の装置・設備の整備事業が五億円、校舎等のバリアフリー化事業が一億円。

また、高校及び特別支援学校の専攻科に通う低所得世帯

の生徒を対象に、就学支援制度が創設された。対象となる専攻科は、大学への編入学基礎を満たす課程または国家資格者養成課程を有する専攻科で、特別支援学校の場合、障害者の就労支援に資する教育課程を含む。新制度では、都道府県が支援事業を行う場合、国が都道府県の所要額のうち授業料は二分の一、授業料以外の教育費は三分の一を補助するとしている。

そのほか、高校生等奨学金付金では百三十六億一千万円が計上された。同給付金は、

低所得世帯の高校生を対象に授業料以外の教育費を補助するもの。来年度予算からは、全日制課程に通う非課税世帯の第一子への給付額が増額され、私立学校に在籍する場合、これまでより五千円増額の年額十萬三千五百円が支給されることになった。また、支援

対象が専攻科生徒にも拡充された。私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業（二〇一七年度～二〇二一年度）については、前年度と同額の予算で九億九千五百万円。制度内容に変更はない。

私学関係事業の二つ目は、私大等を含めた学校施設等の整備で、予算額は五十億円。内訳は耐震化事業が四十四億円（耐震改築事業二十一億円、耐震補強事業十六億円・その他耐震対策事業六億円）、私大等の装置・設備の整備事業が五億円、校舎等のバリアフリー化事業が一億円。

三つ目は、被災した施設等の災害復旧事業で、台風十九号等の大規模災害で被災した学校施設等の復旧を迅速に進める。私立学校分には四十八億円が計上された。

四つ目は、被災した子どもたちの教育機会確保事業で、通学困難となった小・中学生に対するスクールバス等の通学支援や被災学生への授業料減免等を実施する。私立学校向け予算は四億円。

英語民間試験 伯井高等教育局長ら説明

第17回常任理事会を開催

本連合会は十二月十日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十七回常任理事会を開催した。

吉田会長は、冒頭、今年度の補正予算案について「政府の補正予算案について「政府は、全小中学生に一人一台のパソコンやタブレット端末を整備する方針を示しており、学校のICT環境の整備を推進するGIGAスクール構想の関連予算も十分に確保される見通しだ」と報告した。ま

た来年度の政府予算案のうち私立高校等就学支援金制度については「支援金額が私立高校の平均授業料を勘案した水準まで引き上げられる見通しになった。しかしながら、専攻科生徒への就学支援金制度の創設では、支援が年収三百八十万円未満世帯に限定され不満の残る結果になった」と述べた。

その後、文科省の松坂浩史・私学部私学行政課長から私立学校法の一部改正等について、伯井美徳・高等教育局長及び義本博司・大学入試センター理事から「大学入試英語成績提供システム」の実施延期について説明があった。

また、伯井高等教育局長が英語成績提供システムの実施延期について、「準備を進めてきた高校関係者および受験の当事者である高校生に多大な迷惑をかけた」と陳謝したほか、今後一年をかけ、大学入試において英語四技能をどのように評価するのが適切なのかを議論し、結論を出す説明した。そのほか、各大学には、十二月十三日を自途に、来年度入試での英語民間試験

の改正内容について不明な点が多い一方、都道府県私学主管課への提出期限も迫っている」との意見があり、松坂課長は「都道府県私学主管課には、寄付行為改正例などの資料を提供するとともに、寄付行為の改正がやむを得ず四月以降になる場合の取扱いについて

も案内する」と回答した。

また、伯井高等教育局長が英語成績提供システムの実施延期について、「準備を進めてきた高校関係者および受験の当事者である高校生に多大な迷惑をかけた」と陳謝したほか、今後一年をかけ、大学入試において英語四技能をどのように評価するのが適切なのかを議論し、結論を出す説明した。そのほか、各大学には、十二月十三日を自途に、来年度入試での英語民間試験

の活用方針を公表するよう要請していると説明した。

続けて、義本理事が英語成績提供システムの実施延期について陳謝するとともに、共通ID発行を申し込んだ方への今後の対応、令和三年度大学入学共通テストの問題作成方針等について説明した。

その後の報告・審議では、福島事務局長が来年度の私学振興全国大会の開催日について、「会場の予約が難しく、十一月四日(水)か十一月十



松坂私学行政課長



伯井高等教育局長(左端)と義本大学入試センター理事(右端)

まず松坂私学行政課長が、令和二年四月より施行される私立学校法の一部改正の概要と、それに伴う寄附行為の改正内容について説明。出席した常任理事からは「寄附行為



あいさつする吉田会長

本連合会は十一月十三日、「第十六回常任理事会と理事・監事・評議員・事務局

開催が決まり、萩生田文部科学大臣が欠席となったこと、自民党衆議院議員の出席が当初の想定より減少する見込みであることなどを説明した。

そのほか、令和二年度私学関係政府予算(案)の情勢等について報告した。

挨拶に立った吉田会長は、参考人として招致されている

大会の運営方法など説明

私学振興全国大会の直前に、常任理事会 理事・監事・評議員・事務局長会議開く

十一月十九日の参議院文部科学委員会に触れ「大学入学共通テストにおける記述式問題の在り方について、しっかりと意見を申し上げたい。想定

八日(水)のいずれかで確定次第、都道府県私学協会へ連絡する」と説明。続く部会・委員会報告では、私学ボランティア基金の災害見舞金に対して「令和元年台風十五号」による被災校三校、昨年「平成三十年台風二十一号」による被災校一校から申請があったと報告し、審議の結果、見舞金の贈呈が承認された。

最後に、日本私学教育研究所の中川所長が委託研究員の募集等について案内した。

十一月十九日の参議院文部科学委員会に触れ「大学入学共通テストにおける記述式問題の在り方について、しっかりと意見を申し上げたい。想定

判があるが、誰なら適任なのかという疑問がある」と述べるとともに「様々議論はあるが、我々私立中高はこの国の未来のため、子供達の将来を見据えたより良い教育を実践しなければならぬ」と中等教育の重要性を強調した。

令和元年度私学振興全国大会を開催

私立学校関係者、保護者ら1600人が出席

本連合会は、十一月十三日、東京・港区芝公園のメルパルクホールで日本私立小学校連合会、日本私立中学校中学校高等学校保護者会連合会とともに、令和元年度「私学振興全国大会」を開催した。全国から千六百名を超える私立学校関係者、保護者が出席し、与党・自由民主党の岸田文雄政務調査会長や文教関係国会議員、文部科学省の副大臣らに令和二年度私立学校関係政府予算の大幅拡充や保護者の教育費負担軽減などを要請した。そのほか、「保護者の願い」を山谷えり子参議院議員に、「決議」を上野通子文部科学副大臣に手交した。

主催者代表挨拶

日本私立中学高等学校連合会

会長 吉田 晋



大学入学共通テストにおいて英語民間試験の活用が見送られたことは非常に残念である。英語民間試験の活用方針は、「日本人がグローバル社会で堂々と活躍するためには英語四技能がツールとして必要である」という議論からスタートした。その後、英語民間

間試験の活用は見送られた。特に、これからの社会を支えていく人材の育成が求められており、未来を担う子供達への教育の充実益々重要

よく身に付け、伸ばすことが大切であることには変わりなく、グローバル化が進展する中で、英語によるコミュニケーション能力を身につけることは大変重要なことだと述べている。我々私学は、保護者の皆様の期待をしっかりと受け止めつつ、これからの時代に必要となる教育を実践していく。

また、現在、我が国は少子高齢化等の課題に直面しており、新たな時代に向けて社会構造の改革が進められてい

要請

日本私立中学高等学校連合会

副会長 近藤 彰郎



「私立学校振興助成法」は昭和五十年に成立した議員立法であり、この戸を掘ったのは自民党の先生方である。

となってきた。もはや教育への投資は我が国の将来を左右するといっても過言ではない。

私学は先駆的な教育や新しい時代に相応しい多種多様な教育の実践を通じて、我が国の公教育の発展に大きく寄与してきた。一方、私学が優れた人材の育成を通じ、社会に貢献していくためには、経営基盤の安定に資する私学助成の充実とともに、保護者が負担している授業料等への支援の拡充が不可欠である。日本の将来を担う子供たち

そのおかげで私学は今、自由な教育を行えているのであり、この原点を忘れないことが大事である。「私立学校振興助成法」には教育条件の維持及び向上、保護者の経済的負担の軽減、私学経営の健全性の向上という三つの目的がある。そのため、授業料が無償化され、保護者の経済的負担が軽減されたとしても「私立学校振興助成法」全体の目的が達成されたことにはならない。私学の運営は、授業料

のため、私学はこれからも励んでいくので、国会議員の先生方には、是非とも私学助成、

日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会
会長 門傳 英慈



我が国では、国公私立学校がそれぞれの持ち味を生かした教育を行うことで、多様で

収入だけでなく、学校に対する助成金を確保しなければ成り立たない。また、我々の役割は、子供達を力強く育てることである。我々は、困難に遭遇した子どもたちが、自身の力でそれを乗り越えていくような教育を行っていく。私学はいただいた助成金を間違えなく良い教育という形で還元する。私学無くして日本の教育は守れない。皆さんとともに私学を、日本の教育を守っていききたい。

そして支援金等の様々な方策により、私学教育の更なる充実にご支援をお願いしたい。

健全な学校教育が維持され発展してきた。一方で、私学は我が国の公教育の一翼を担う大きな存在であるにも関わらず、保護者負担は公立学校に比べ依然として重く、教育環境の整備に充てられる公的支援は今なお低い水準に止まっている。

我が国の将来を担う私学で学ぶ子供たちに、グローバル社会に対応した質の高い教育を提供するためには、まず教育環境の整備推進を図ることが重要であり、そのためには私学助成の拡充が不可欠である。

また、国が私立高校授業料の実質無償化を掲げ、公私間格差の是正を図ろうとしていることについては、是非とも実現していただきたい。子供達が家庭の経済状況に関わらず自由に学校選択が出来るよう、令和二年度の予算編成に当たり、ご理解とお力添えをお願いしたい。

来賓挨拶

自民党政務調査会長

衆議院議員 岸田 文雄氏



私学は有為な人材を数多く輩出しており、自民党はこれまで一貫して私学振興の立場を貫いてきた。昭和五十年には議員立法で「私立学校振興助成法」を成立させ、第一次安倍内閣では「教育基本法」を改正し、私学振興をしっかりと明記した。令和の時代も引き続き、私学の更なる発展のため取り組んでいく。



令和元年度私学振興全国大会

文部科学副大臣

衆議院議員 亀岡 偉民氏



共通テストにおける英語民間試験の導入見送りについては、大変申し訳なく思っている。文科省としては、英語四技能をどのように評価するのが適切なのか、関係者から意見を聞きつつ検討していきたい。また、私学の建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育は社会的に益々期待されている。文科省では、引き続き私学助成の充実に取り組んでいく。

自民党選挙対策委員長

・元文部科学大臣

衆議院議員 下村 博文氏

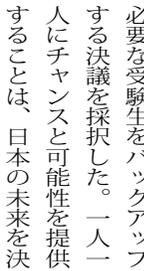


共通テストで英語民間試験の活用が延期されたことについては、私からもお詫び申し上げる。自民党の文部科学部

会では、英語民間試験を活用する大学、また経済的支援が必要な受験生をバックアップする決議を採択した。一人一人にチャンスと可能性を提供することは、日本の未来を決める重要な政策であり、今後も私学教育の充実のため努めて参りたい。

衆議院議員 石原 伸晃氏

衆議院議員 石原 伸晃氏



日本の教育は私学なくして成り立たない。私学が新しい時代に相応しい教育が出来るよう、これからも応援していく。

自民党総務会総務・元幹事長

衆議院議員 山谷 えり子氏



日本の力の源は人であり、人づくりは良き教育から始まる。豊かな人間力を持った子供たちを育てるため、私学振

興に全力を尽くしたい。

衆議院議員 山谷 えり子氏



興に全力を尽くしたい。

衆議院議員 松本 文明氏

衆議院議員 松本 文明氏



子供たちのために、皆様と共に新たな時代を切り開いていくことをお誓いする。

衆議院議員 松本 文明氏

衆議院議員 松本 文明氏



保護者の教育費負担ゼロに向けた動きがようやく見えてきたが、公私間格差は依然として大きい。この解消に向けて努力を重ねていく。

衆議院議員 今井 絵理子氏

衆議院議員 今井 絵理子氏



皆様のお力になれるよう、そして子供たちの未来が輝くよう取り組んでいく。

文部科学副大臣

参議院議員 上野 通子氏



文部科学副大臣としてではなく、自民党の国会議員の一人として政務調査会長に決議文をお渡しし、子供たちが夢を持つ教育環境を整備できるように取り組んでいきたい。

参議院議員 上野 通子氏

決議採択

私立高等学校等は、建学の精神の下、常に時代の進展と社会の要請に応じた特色ある教育を展開し、我が国の教育の重要な一翼を担ってきた。一方で、将来を担う子供たちに新時代に相応しい資質・能力を身に付けてもらうためには、その基盤となるICTを活用した教育環境の整備が喫緊の課題となっている。整備には莫大な経費が必要となるが、各校とも様々な自助努力を続けており、新たな経費を負担することは学校経営上、限界とも言える。国は、子供たちの教育環境の整備促進と保護者の教育費負担軽減のため、経常費助成費等補助、施設設備整備費補助の拡充や授業料軽減等への支援教育における公私間格差是正の実現を期してここに決議する。

保護者の願い

私たち保護者は、子供たちが立派に成長し、将来、社会の担い手となり活躍することを願っている。子供たちを育てる責任はまずは私たち保護者にあるが、子供たちの教育環境を整備することは学校と保護者、そして国の責任である。子供たちが安全で充実した学校生活を送れるよう、私立学校の耐震化の早期完了や新しい時代に対応した教育の施設・設備の支援拡充、更には、国の進める「私立高等学校の授業料の実質無償化」及び私立小中学校等の児童生徒

に対する授業料減免支援の実現、拡充が図られるようご支援をお願いしたい。

収容拡大
生徒募集
生協策
国策

3地区・都県から生徒募集をめぐる情勢を報告

公私協に関する諸問題の調査中間報告も

本連合会は十二月十七日

東京・市ヶ谷の私学会館で「令和元年度全国生徒収容対策会議」を開催した。この日は本連合会の調査研究部会・生徒収容委員会の委員（委員長＝長塚篤夫順天中学高等学校長）、各都道府県の私学協会長・生徒収容対策委員長・事務局長ら約六十人が出席した。会議では、福島事務局長が「令和元年度公立高等学校協議会に関する諸問題の調査報告（中間報告）」について、公私協の開催状況は停滞傾向で、私学協会では公立高校の二次募集を懸念している



令和元年度全国生徒収容対策会議

こと、公立中高一貫校の設置が再び増加しており、茨城県では今後、十校の設置が計画されていることなどを報告した。また、公立の高校・中高一貫校の全国募集については、政府の地方創生という大

方針を後ろ盾に、令和二年度募集において、前年度より十五校多い、三十一道県・二百二十三校で全国募集が行われると報告した。

なお、同中間報告については、今後、数値を確定させ、令和二年二月に最終報告として各都道府県私学協会に送付する予定だと説明した。

実質無償化策について、年収約五百九十万円未満世帯の生徒を対象に、支給上限額が年額三十九万六千円まで引き上げられることになったことなどを報告した。

その後、各地区代表都道府県からの情勢報告・情報交換が行われた。まず関東地区・茨城県私学協会の鈴木康之会長が、二十数年ぶりに知事が代わり、経常費補助金の基準見直しが行われたほか、地域ニーズや私学を十分に考慮し

ないまま公立中高一貫校の増設が行われていると報告。中国地区・岡山県私学協会の金光道晴会長は、私学人気は高まっているものの、中山間地域の私学では生徒募集に苦勞しており、一方で、公立高校も危機感を強め全国募集を行っているが、十分な成果は上がっていないと報告した。

そのほか、東京地区・一般財団法人東京私立中学高等学校協会の長塚副会長が、東京都検査との違いをきちんと整理する必要がある」と強調した。

かつた計画進学率が九五%に引き下げられ、その背景には広域通信制高校への進学者数の急増があると報告した。

長塚委員長は総括として、公立中学校の全国募集について、「鹿児島県立楠井中学校が先駆けとなり、現在、秋田県と新潟県にも飛び火していった」と警戒感を示したほか、公立中学校における適性検査については「今後、学力検査との違いをきちんと整理する必要がある」と強調した。

勲章の叙発
秋褒章

岩野・元熊本学園理事長らが受章

政府は令和元年十一月三日

付で令和元年度の叙勲および褒章を発令した。私立中学高校関係の受章者は次の各氏。

【叙勲】(旭日中綬章)▽岩野茂道・元熊本学園理事長、(旭日双光章)▽小野裕弘・誠恵学院理事長、(瑞宝小綬

章)▽高月賢太郎・元倉敷翠松高等学校校長、(瑞宝双光章)▽中西正・元金光八尾中学高等学校校長

【褒章】(藍綬褒章)▽野田賢治・浪商学園理事長▽田所正清・専修学園理事長

大学入試改革で新検討会議発足

吉田本連合会
会長も委員に

二〇二〇年度から導入が予定されていた大学入試における英語民間試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」について、萩生田文部科学大臣は十一月一日に見送りの方針を発表した。続いて十二月十七日には大学入試共通テストにおける記述式問題についても導入を見送ること

を表明した。期待された高大接続改革における大学入試改

革がふりだしに戻る形となったが、文科省は十二月二十七日、大学入試における英語四技能の評価や記述式問題の出力を含めた大学入試のあり方を話し合う検討会議を設置すると公表し、二〇二〇年一月十五日に初会合が開かれることになった。検討事項は、①英語四技能評価のあり方、②記述式問題の出題のあり方、③経済的な状況や居住地、障

害の有無等にかかわらず、安心して試験を受けられる配慮、④その他大学入試の望ましいあり方の一の四点。検討期間は一年。委員は大学教授らの有識者委員が十一人、団体代表委員は本連合会の吉田会長を含めて七人、それに大学入試センターの山本理事長がオブザーバーで参加する。座長は三島良直・東京工業大学名誉教授・前学長が務める。

各地で私学振興大会を開催

城 第42回私学振興大会を仙台市で開催

宮城県私立中学高等学校連合会（松良千廣会長）常盤木学園理事長）と宮城県私立小・中高等学校保護者会連合会（門傳英慈会長）は令和元年十月二十三日、仙台市・電力ホールで「第四十二回宮城県私学振興大会」を開催した。松良会長はあいさつで「高等学校就学支援金制度については、支給額が私立高校の平均授業料を勘案した水準にまで引き上げられる方向である。これにより県が独自で行ってきた減免措置がカバーされることになるが、是非その部分の予算を耐震化のための補助等につなげて欲しい」と訴えた。大会では「東日本大震災により被災した学校及び生徒に対する十分な支援の要請」「私学に対する国庫補助制度の堅持及び充実強化の推進」など五点を決議した。

形 吉村知事が今後も山 私学への支援約束

公益社団法人山形県私立学校連合会、山形県私立中学高等学校PTA連合会など三団体は令和元年九月二十九日、山形市・山形県民会館で「第五十八回山形県私学大会」を開催した。私立学校連合会の九里廣志会長（九里

は、県当局並びに議会等に対し、「経常費補助の充実」、「保護者の経済的負担軽減のため」の就学支援金等の一層の拡充、「継続的な耐震化支援」等への一層の支援を期待する」とした大会宣言を採択した。

和歌山 藤田会長が私学の役割の重要性強調

和歌山県私立学校連合会（藤田清司会長）智辯学園理事長）は令和元年九月二十五日、和歌山市・和歌山県民文化会館で「第五十三回和歌山県私立学校振興大会」を開催した。あいさつで藤田会長は「異なる個性を持つ子供たちがその能力を最大限に伸ばしていくためには、多様な学び

私立学校の施設耐震化率 中学校97・4%、高校90・1%

文部科学省は十二月二十五日、私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要を公表した。平成三十一年四月一日現在で調査したもので、仮設・賃貸物件を除いた二階建て以上または延べ床面積が二百㎡以上の校舎、屋内運動場、寄

和歌山高等学校野球部名誉監督が「育てつつ・育てられ」演を行った。

媛 中村会長、国公私立 愛 間格差是正を要望

愛媛県私立中学高等学校連合会（中村道郎会長）愛光中学高等学校校長）と愛媛県私立中・高等学校保護者会連合会（宮内隆会長）は令和元年十月五日、松山市・国際ホテル松山で「第八回愛媛県私学振興大会」を開催した。中村会長はあいさつの中で経常費補助金について触れ、「私立学校と国公立学校とは、生徒一人当たりの補助額において、まだ差がある。この格差是正に向けて、国や県の関係各位にさらなるお願いを続けなければならぬ」と語った。また「保護者の願い」では、保護者を代表して平井紀子さんが「高等学校等就学支援金の支給額引き上げについて、経済的な問題で進路実現が妨げられないよう、より一層の公的援助をお願いします」と訴えた。

学・高校に小学校、中等教育学校、特別支援学校を加えた都道府県別の私立学校施設の耐震改修状況では、秋田、埼玉、鳥取、佐賀、大分の五県で既に耐震化率一〇〇%を達成。加えて福井、愛媛の二県で耐震改修の前提となる耐震診断が三七・九%だった。

断実施率が一〇〇%だった。

非構造部材の耐震点検及び耐震対策の状況に関しては、対策が未実施の吊り天井を有する屋内運動場等が私立中学校で七十二棟、私立高校で五百三十二棟あった。また、その他の非構造部材の耐震点検・耐震対策の実施率は私立中学校で三七・四%、私立高

第20回研究・研修統轄会議開催

研究・研修統轄会議が11月12日に開催され、今年度事業の総括及び経過報告が承認された。一般・全国・特別研修東日本の参加者数は定員を超え、初任者地区／全国・中堅教員研修、免許状更新講習東日本は定員に達しなかったが、いずれも参加者・受講者の満足度は高い。3月の委託研究員研究成果報告会は教員の校外研修として活用を促す。

次年度は、初任研地区研修を除く夏季研修会・講習は東京オリピック・パラリンピック競技大会期間に開催しないこと、初任研全国研修を一新し、初任研地区研修と中堅教員研修をつなぐ「若手教員研修会」を立ち上げることが承認された。改組後10年となる一般研修、英語4技能に対応する特別研修は、内容の精査・改善を図る方向で、次回当会議において次年度事業の基本方針を策定する。

日私教研たより

イノベーション教育
(グローバル・ICT活用)
研究部会開催

11月8日、兵庫県神戸市・ANAクラウンプラザホテル神戸において「変容する社会に対応する教育へのチャレンジ」を研究のねらいとして開催し、47名が参加した。

鶴田宏樹 神戸大学准教授 祇園景子・同生命助教による基調講演「課題解決・価値創造の『考え方の考え方』」では、講演に続いてデザイン思考を体験した。本間達朗・工学院大学附属中学高等学校講師によるワークショップでは、稲垣忠・東北学院大学教授考案の「C」を用いた探究型学習カリキュラムを作成した。ラップアップでは、福原将之・株式会社Eipsilvering代表取締役がグループワークで研修を総括した。また意見交換会では参加者同士で情報交換を行い、有意義な時間となった。

参加者は積極的に体験講座やワークショップに取り組み、内容の濃い研修会だった。「自校で活用したい」などの声が多く寄せられた。

次世代リーダー育成部会開催

11月29日、長崎県長崎市・ホテルニュー長崎において「日本の教育を牽引する私学のチカラ」更なる進化の道を模索する」を研究のねらいとして開催し、43名が参加した。

午前は近藤彰郎・当研究所理事、吉田晋・当研究所理事長による講話、菅沼宏比古・学校法人西海学園理事長による講演を行った。パワーランチを挟み、創成館高等学校の視察では、生徒の活動や教職員・生徒の案内で同校の特色ある取り組みを見学し、奥田修史・同校理事長・校長による熱のこもった講演の後、質疑応答を行った。ネットワーキングパーティでは、参加者が情報交換するとともに交流を深めた。「トップとして、私学人としてのあり方を勉強できた」などの感想が寄せられた。



講演をする菅沼宏比古氏

初任者研修全国研修会
(西日本)開催

10月25日・26日、京都府京都市・京都私学会館において開催し、東京や鹿児島など全国各地から38名の参加者が集まった。

初日は中川武夫・当研究所所長による講演「私立学校をめぐる教育界の最新動向」、庭井史絵・青山学院大学准教授による講義とワークショップ「探究学習における学校図書館の役割―学び方のカリキュラムづくり―」を行った。2日目は広石英記・東京電機大学教授・日本JBB研究所理事による講義とワークショップ「主体的・対話的で深い学び」からPBLへ」、菅沼宏比古・学校法人西海学園理事長による講義「私学人として」が行われ、参加者は先進的・実践的な学びを体験し、充実した研修会となった。

冬季研修会等案内

英語教育改革特別部会
(西日本エリア)

令和2年2月21・22日開催の当部会(兵庫県神戸市・灘中学高等学校ほか)は、定員

に達し、申込受付を終了した。

委託研究員研究成果報告会

令和2年3月14・21日、東京都千代田区・主婦会館プラザエフにおいて開催する。今年度委託研究員30名が2日間に分かれて、1年間の研究成果(主体的・対話的で深い学び)を実現する授業デザインを中心とした研究)を報告する。入退室自由、参加費無料。各開催日1週間前申込締切。

令和2年度研修会等案内

私学経営研修会

令和2年6月4・5日、福岡県福岡市・ホテル日航福岡において開催する。津田純嗣・株式会社安川電機代表取締役会長による基調講演、講演、報告、パネル討議、学校視察等を行う。4月初旬募集開始予定。

全国私学教育研究会

秋田大会
令和2年10月22・23日、秋田県秋田市・秋田キャッスルホテルにおいて開催する。

テーマは「新しい時代のリーダーを育てる私学教育」。鈴木典比古・公立大学法人国際教養大学理事長・学長による

基調講演「2000年を越えるリベラルアーツ教育―『個』の確立と私学の使命―」のほか、私学経営、教育課程、特色教育、グローバル教育の4部会を実施する。5月上旬募集開始予定。

私立学校専門研修会

法人管理事務運営部会
令和2年11月27日、東京都墨田区・KFC Hall & Roomsにおいて開催する。テーマは「働き方改革と持続可能な組織運営を考える」。専門家・私学関係者による講演・実践発表、研究討議・情報交換を行う。4月初旬募集開始予定。

委託研究員募集

令和2年度委託研究員30名を募集している。『主体的・対話的で深い学び』を実現する授業デザイン」を中心に私学教育に資する研究テーマを募集、採用者には研究費が支給される。委託期間は1年間。2月15日申込締切。

※各研修会・報告会・講習の詳細については、随時日私教研ホームページに掲載される実施案内等をご覧ください。